

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 特種東海ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 (特種製紙株式会社)  
 コード番号 3708 URL <http://www.tt-paper.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安本 昌司  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR室長 (氏名) 三谷 充弘 TEL (03) 3273-8281  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	21,323	△0.8	815	95.1	1,069	21.5	750	△39.8
18年3月期	21,496	△2.7	418	△71.4	880	△51.0	1,246	△10.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	15	80	—	—	1.8	2.2	3.8
18年3月期	24	71	—	—	3.0	1.7	1.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 86百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	46,104	39,706	39,706	85.9	859	10	
18年3月期	51,811	42,521	42,521	82.1	842	64	

(参考) 自己資本 19年3月期 39,602百万円 18年3月期 42,521百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,762	1,284	△4,170	2,702
18年3月期	2,338	△2,837	△1,821	3,826

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	0	00	5	00	0	00	504	40.5	1.2
19年3月期	0	00	5	00	0	00	461	63.3	1.2
20年3月期(予想)	0	00	0	00	0	00	—	0.0	—

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 50,911,917株 18年3月期 50,911,917株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 4,814,715株 18年3月期 449,596株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	19,455	△1.5	600	98.6	793	△0.0	558	△57.1
18年3月期	19,750	△1.7	302	△76.6	793	△53.1	1,302	△2.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	11	76	—	—
18年3月期	25	81	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	43,688		37,842		86.6	820	92	
18年3月期	49,409		40,953		82.9	811	56	

（参考）自己資本 19年3月期 37,842百万円 18年3月期 40,953百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報および計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当社は、2006年11月21日をもって創業80周年を迎えました。これは、当社の株主様、お取引先様、地域の方々、あるいは従業員等のステークホルダーの皆様方のお力添えによるものであると深く感謝いたします。

また、当社は製紙業界における、国内需要の停滞懸念、原燃料費の高騰による事業環境の悪化等を鑑み、今後の業界環境の変化に柔軟に対応し、成長戦略をより発展的に推進するため、持株会社設立による経営統合を図ることを決断し、2007年4月2日に東海パルプ株式会社と共同持株会社、特種東海ホールディングス株式会社を設立いたしました。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、コストダウンニーズの高まりによる低価格品へのシフト等による売上高の減少や原燃料価格のさらなる高騰によるコストアップ等、厳しい状況が続いております。

当社グループにおいては効率的な運営を図るべく、新抄紙機の稼働率向上、生産ロスの削減による歩留の向上、効果的な新商品の投入による拡販等を重点施策として推進してまいりました。しかしながら、原燃料の高騰が想定以上に続いており、当社の一部製品について2006年10月以降26年ぶりとなる値上げを順次実行いたしました。

当連結会計年度における販売活動は、ファンシーペーパー「タント」「マーメイド」等のバリエーション増強、高級印刷用紙「Mr. B」の新色スーパーホワイト投入等、顧客ニーズに合わせた新商品を市場に投入したほか、顧客に対して営業部門と開発部門とが一体となったコンサルティング営業を通し、潜在需要の開拓に注力いたしました。

これら施策を実施した結果、一部商品群には明るい兆しが見えたものの、依然として市場環境は厳しく、当連結会計年度における連結売上高は、21,323百万円と前年同期に対し0.8%の減少となりました。

損益面につきましては、原燃料価格の上昇が続いておりますが、効率的な生産及び販売活動の実施、減価償却費の減少、退職給付費用を主因とした労務費の減少等により営業利益は815百万円と前年同期に対し、95.1%の増益となりました。経常利益は、主に前年同期に発生した為替差益(148百万円)、デリバティブ評価益(152百万円)が減少したものの、1,069百万円と前年同期に対し、21.5%の増益となりました。また、特別利益として有価証券売却益(607百万円)、特別損失として固定資産除却損(189百万円)、マシンの停止予定に伴う減損損失(212百万円)、経営統合関連費用(146百万円)等を計上したことにより、当期純利益は750百万円と前年同期に対し、39.8%の減益となりました。

なお、当連結会計期間における商品別の状況は次のとおりです。

#### 【特殊印刷用紙】

ファンシーペーパーと高級印刷用紙は、26年ぶりの価格改定を10月1日出荷分より実施いたしました。価格改定はユーザーにも受け入れられ、流通価格は短期間で上昇いたしましたが、需要は縮小することなく、販売は堅調に推移いたしました。

主力のファンシーペーパーは、6月に「ペルーラ・ラスター」、9月に「マーメイド<70>」、3月に「リバーシブル」を発売すると共に、成長性が見込める「タント」「タントセレクト」の販売促進活動を強化いたしました。また、東京の営業拠点を活用し、代理店への販売支援活動、顧客に密着した営業活動を実施いたしました。その結果、販売金額は前年実績を上回りました。

一方、高級印刷用紙は、価格改定後も商業印刷分野向けの大口引合いがあり、特に2004年3月に発売した「ミセスB新色」、2006年3月に発売した「Mr. B 新色」も売上に寄与して、販売金額は前年実績を大きく上回りました。

これらの結果により、特殊印刷用紙全体での販売金額は前年同期に対して5.1%増の11,003百万円となりました。

#### 【特殊機能紙】

特殊機能紙全般につきましては、商品の新陳代謝を進めております。ごみ塵の少ないマシンの特性を生かした新規商品開発を、また現行商品では新市場開拓を進めてきました。新規商品の一例としましては、フッ素系耐油剤を使用しない、環境にやさしい非フッ素系食品包材「NF耐油紙」であり大手コンビニに採用されました。現行商品としましては、医用包材の販売促進活動等が挙げられます。

しかしながら、商品の新陳代謝の少ない情報用紙は、年々減少傾向にあります。商品別にみますとOCR用紙は、市場での一般紙化への影響を受け販売数量、販売金額ともに減少しております。また、証券類、オンライン通帳用紙、圧着ハガキ用紙も減少しております。しかし、高品質の偽造防止用紙は、商品券を中心にトップメーカーとして着実に販売数量を伸ばしており、今後更に期待できる分野であり、情報用紙分野の主力製品に成長し販売は堅調に推移しております。

商品の新陳代謝を進めている機能紙は、インクジェット受容紙が市場の価格競争の影響を受けて売上高が大幅に減少しましたが、各種合紙、印刷関連用紙等は、マシン特性を生かした高品質が認められ大幅に売上を伸ばしており、今後も期待できる分野ですので積極的な販売活動を行ってまいります。

これらの結果により、特殊機能紙の当連結会計年度の販売金額は、前年同期に対し5.6%減の10,090百万円となりました。

【その他】

当連結会計年度のその他の売上金額は、リース業の縮小等により前年同期に対して31.2%減の229百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、46,104百万円と前年同期に対して5,706百万円減少いたしました。主な原因は、現金及び現金同等物の減少(1,124百万円)、建物・機械装置の償却等による有形固定資産の減少(2,161百万円)、保有有価証券の売却等によるその他有価証券の減少(2,279百万円)です。

負債の部は、6,398百万円と前年同期に対して2,798百万円減少いたしました。主な原因は、借入金の返済による長期借入金の減少(1,225百万円)、退職給付引当金の減少(669百万円)です。

純資産の部は、39,706百万円となりました。主な変動要因は、当期純利益による増加(750百万円)、自己株式の取得による減少(2,462百万円)です。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.1%から85.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、2,702百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,124百万円の減少(前年同期比29.4%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りです。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ575百万円減少(前年同期比24.6%減)し、1,762百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,120百万円(前年同期比26.3%減)、減価償却費及びその他償却費2,164百万円(前年同期比11.8%減)、退職給付引当金の減少額669百万円(前年同期比88.1%増)、投資有価証券売却益607百万円(前年同期比222.9%増)等です。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により得られた資金は、1,284百万円(前年同期は2,837百万円の使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出400百万円(前年同期比83.3%減)、投資有価証券の売却による収入1,852百万円(前年同期比159.0%増)等によります。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、前連結会計年度と比べ2,348百万円増加(前年同期比129.0%増)し、4,170百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済1,225百万円(前年同期比2.8%減)、自己株式取得による支出2,463百万円(前年同期は5百万円の支出)等によります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
株主資本比率(%)	86.4	83.2	76.8	82.1	81.6
時価ベースの株主資本比率(%)	36.2	47.8	53.7	65.7	61.9
債務償還年数(年)	0.0	0.1	1.3	1.0	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	252.4	1,205.1	308.1	73.2	75.2

株主資本比率

株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率

株式時価総額÷総資産

債務償還年数

有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー÷利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施することを経営の最重要課題の一つとしております。

また、内部留保資金につきましては、製紙業界が大きく変動しつつあることに鑑み、生産効率化への設備投資、研究開発投資、環境対策等に充当し、経営基盤の強化を図って、経営の独自性を保っていく所存です。

また自己株式の取得につきましては、株式の流動性に配慮しつつ、機動的に行っていく方針です。

当期の配当につきましては、期末配当を5円とさせていただき、さきに実施した中間配当5円と合わせ年間で1株あたり10円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

(1) 市場環境

当社グループの売上高の大半を占める紙製品の市場は、素材産業であることから需要動向が景気に大きく左右されます。中でも当社グループの主力製品であるファンシーペーパーなどの特殊印刷用紙は、個人消費などへの景気感応度が高いといえます。当社グループは、景気に左右されない差別化された製品の販売、開発に努めておりますが、景気後退、消費低迷などが業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料及び燃料市況

当社グループの製造する紙製品の主力原材料であるパルプ及び薬品は、国際的な需給動向によって価格が変動する国際市況製品です。当社グループは、パルプ及び薬品を社外から購入しているため、需給が逼迫し価格が上昇した場合には業績に悪影響を及ぼし、需給が緩和し価格が低下した場合には、業績に好影響をもたらします。

また、当社グループの生産拠点である製紙設備は、重油及び灯油を動力及び熱源として使用しております。重油及び灯油も市況商品であり、パルプと同様に国際的な需給環境により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループが購入するパルプの大半は、北米地域など海外からの輸入に依存しております。輸入代金は、米ドルにて決済を行っているため、為替レート変動に伴いパルプ価格円貨換算額が変動し、円安の場合には原材料の調達コストを上昇させることとなります。コストの上昇は利益率を低下させることとなります。当社グループは、ヘッジを目的とした通貨関連デリバティブにより影響を抑える努力をしておりますが、長期的には為替レートの変動が、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが行っている一年を超える通貨関連デリバティブ取引は、将来予定される取引についてキャッシュ・フローを安定させることを目的としております。通貨関連デリバティブにつきましては、ヘッジ会計の適用ができないため時価会計を採用しており、その時価は為替レートの変動、日米金利差、ボラティリティなどによって変動いたします。時価の変動は、キャッシュ・フローには直接的には影響がありませんが、会計上は損益計算書の営業外損益に反映されるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用および債務は、年金資産の期待収益率など一定の前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件が変更された場合、退職給付費用および債務に影響を及ぼすため、割引率の低下や運用利回りの悪化などが当社グループの業績ならびに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境問題

当社グループの主力事業である製紙事業は、排水、産業廃棄物など環境面で厳しく規制されております。このため、当社グループは平成15年11月に環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得し、埋立廃棄物の減少、処理水の水質改善、省エネルギー、化学物質排出削減など環境改善活動に積極的に取り組んでおりますが、今後、環境をめぐる状況変化によって公的規制強化などへの対応が必要となる場合があります。これにより、費用増加や設備投資負担が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 地震の影響

当社グループの三島エリアが立地する静岡県は東海地震の被害が想定される地域に含まれております。また、岐阜エリアにつきましても、東南海・南海地震の被害が想定される地域に含まれております。地震災害につきましては、建物等の構造上の改善や、万一損害が発生した場合の復旧体制の整備などを行ない、被害を最小化するように努めておりますが、当社グループの製造設備が罹災した場合には、操業停止による機会損失の発生や修繕費用増加などにより業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社、関連会社1社で構成され特殊印刷用紙、特殊機能紙の製造、加工、販売を主な事業内容とし、さらに事業に関連する倉庫業等を展開しております。

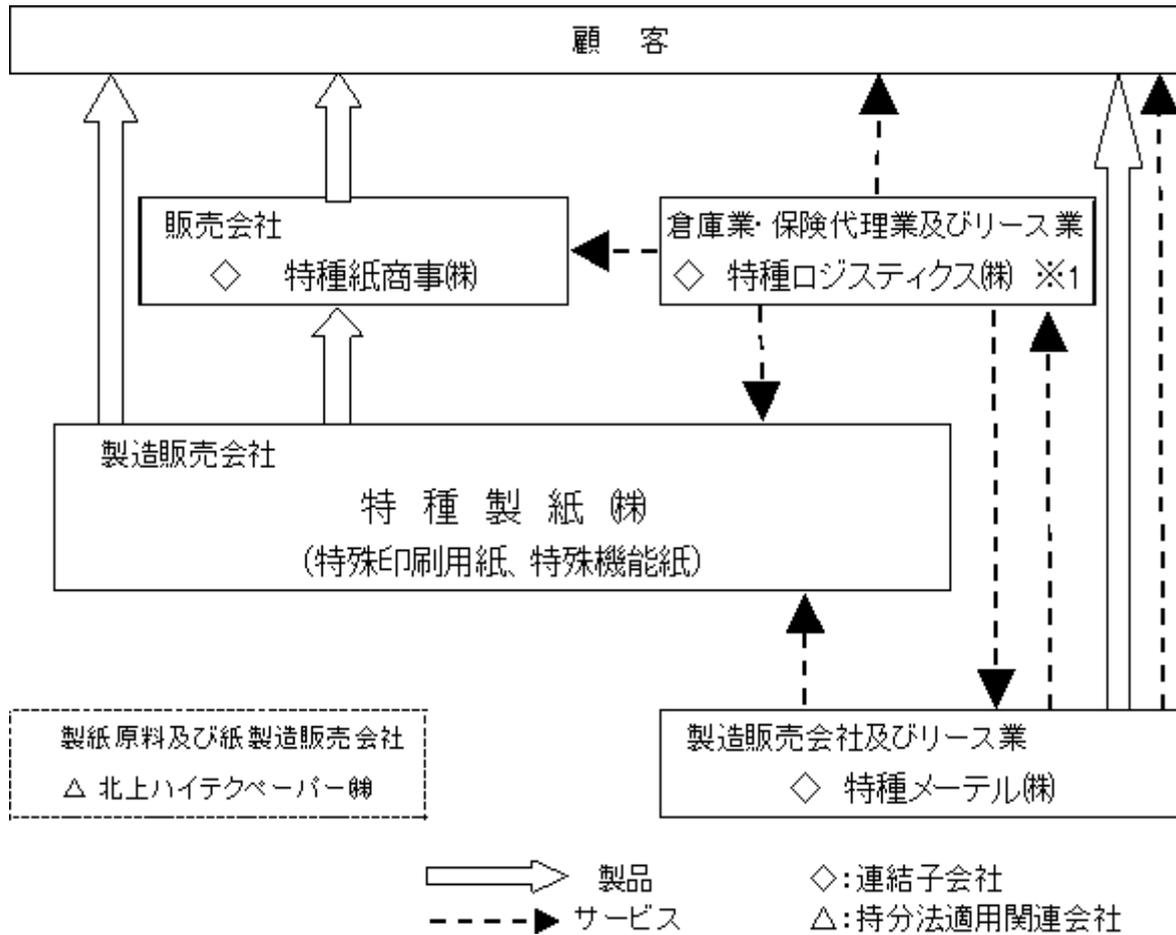
### (1) 紙製造・加工・販売業

- ①特殊印刷用紙・・・当社にて製造・販売しております。
- ②特殊機能紙・・・当社及び特種メーテル㈱にて製造・加工・販売しております。  
また、販売については特種紙商事㈱等の代理店を通じて販売しております。
- ③その他・・・北上ハイテクペーパー㈱にて原料の一部を製造しております。

### (2) その他の事業

その他の事業は以下のグループ各社が行っております。

当社グループ内の製品を保管する倉庫業及び損害保険代理業については特種ロジスティクス㈱(※1)が行い、リース業については特種メーテル㈱および特種ロジスティクス㈱が行っております。事業の系統図は次のとおりです。



※1 泉興産株式会社は、平成18年7月1日に特種ロジスティクス株式会社と社名を変更しております。

### 3. 経営方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月10日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tokushu-paper.jp/>

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,826		2,702	△1,124
2 受取手形及び売掛金	※5		7,709		7,671	△38
3 たな卸資産			4,944		4,888	△56
4 繰延税金資産			343		296	△46
5 その他			377		355	△21
貸倒引当金			△15		△16	△1
流動資産合計			17,187	33.2	15,898	△1,289
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	16,954		16,976		
減価償却累計額		8,016	8,938	8,482	8,494	△443
(2) 機械装置及び運搬具	※1	36,247		34,218		
減価償却累計額		26,731	9,516	26,268	7,950	△1,565
(3) 工具器具備品		1,453		1,372		
減価償却累計額		1,023	430	1,055	317	△112
(4) 土地	※1		6,559		6,559	-
(5) 建設仮勘定			53		13	△40
有形固定資産合計			25,497	49.2	23,336	△2,161
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			11		-	△11
(2) その他			76		59	△16
無形固定資産合計			88	0.2	59	△28
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		8,809		6,530	△2,279
(2) 繰延税金資産			1		1	0
(3) 従業員長期貸付金			-		7	7
(4) その他			237		293	55
貸倒引当金			△11		△22	△11
投資その他の資産合計			9,037	17.4	6,810	△2,227
固定資産合計			34,623	66.8	30,206	△4,417
資産合計			51,811	100.0	46,104	△5,706

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※5	1,967		1,702		△265
2 短期借入金		72		72		—
3 1年以内に返済予定の長期借入金	※1	1,225		1,200		△25
4 未払法人税等		71		70		0
5 修繕引当金		241		172		△68
6 その他		1,293		1,056		△237
流動負債合計		4,871	9.4	4,275	9.3	△596
II 固定負債						
1 長期借入金		1,200		—		△1,200
2 繰延税金負債		1,259		945		△314
3 退職給付引当金		1,707		1,037		△669
4 役員退職慰労引当金		54		9		△44
5 修繕引当金		60		30		△30
6 環境対策引当金		—		38		38
7 連結調整勘定		25		—		△25
8 負ののれん		—		16		16
9 その他		18		46		27
固定負債合計		4,325	8.3	2,123	4.6	△2,202
負債合計		9,196	17.7	6,398	13.9	△2,798
(少数株主持分)						
少数株主持分		92	0.2	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※3	6,867	13.3	—	—	—
II 資本剰余金		6,521	12.6	—	—	—
III 利益剰余金		26,622	51.4	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,722	5.2	—	—	—
V 自己株式	※4	△213	△0.4	—	—	—
資本合計		42,521	82.1	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		51,811	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	6,867	15.0	—
2 資本剰余金		—	—	6,521	14.1	—
3 利益剰余金		—	—	26,890	58.3	—
4 自己株式		—	—	△2,675	△5.8	—
株主資本合計		—	—	37,603	81.6	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	1,998	4.3	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,998	4.3	—
III 新株予約権		—	—	—	—	—
IV 少数株主持分		—	—	104	0.2	—
純資産合計		—	—	39,706	86.1	—
負債純資産合計		—	—	46,104	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			21,496	100.0		21,323	100.0	△172
II 売上原価	※1 ※3		17,483	81.4		17,324	81.2	△158
売上総利益			4,012	18.6		3,998	18.8	△13
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		3,594	16.7		3,183	14.9	△411
営業利益			418	1.9		815	3.9	397
IV 営業外収益								
1 受取利息		23			19			
2 受取配当金		90			102			
3 為替差益		148			8			
4 賃貸収入		20			18			
5 連結調整勘定償却額		8			—			
6 負ののれん償却額		—			8			
7 デリバティブ評価益		152			18			
8 持分法投資利益		—			86			
9 その他		69	513	2.4	50	313	1.5	△200
V 営業外費用								
1 支払利息		31			22			
2 賃貸費用		12			15			
3 その他		7	51	0.2	21	59	0.3	8
経常利益			880	4.1		1,069	5.1	189
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		7			—			
2 固定資産売却益	※4	10			4			
3 投資有価証券売却益		188			607			
4 デリバティブ解約益		601			—			
5 その他	※5	25	834	3.9	69	680	3.2	△153

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1 前期損益修正損	※6	1		—		
2 固定資産売却損	※7	10		9		
3 固定資産除却損	※8	50		189		
4 減損損失	※9	128		212		
5 経営統合関連費用		—		146		
6 環境対策引当金繰入額		—		38		
7 その他	※10	4	194	34	629	△3.0
税金等調整前当期純利益			1,519		1,120	5.3
法人税・住民税及び事業 税		72		78		
法人税等調整額		195	268	279	358	1.7
少数株主利益			4		11	0.1
当期純利益			1,246		750	3.5

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,521
II 資本剰余金期末残高			6,521
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			25,999
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,246	1,246
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		555	
2 役員賞与		68	623
IV 利益剰余金期末残高			26,622

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,867	6,521	26,622	△213	39,798
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△482		△482
当期純利益			750		750
自己株式の取得				△2,463	△2,463
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	267	△2,462	△2,195
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,867	6,521	26,890	△2,675	37,603

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,722	2,722	-	92	42,614
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					△482
当期純利益					750
自己株式の取得					△2,463
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△724	△724		11	△712
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△724	△724	-	11	△2,907
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,998	1,998	-	104	39,706

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年対比
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,519	1,120	
2 減価償却費及びその他償却費		2,452	2,164	
3 連結調整勘定償却額		28	—	
4 のれん償却額		—	2	
5 退職給付引当金の増減額 (減少△)		△356	△669	
6 役員退職慰労引当金の増減額 (減少△)		△22	△44	
7 修繕引当金の増減額 (減少△)		16	△99	
8 貸倒引当金の増減額 (減少△)		△7	1	
9 受取利息及び受取配当金		△113	△121	
10 支払利息		31	22	
11 為替差損益 (益△)		△0	1	
12 デリバティブ評価損益 (益△)		△152	△18	
13 デリバティブ解約損益 (益△)		△601	—	
14 投資有価証券売却損益 (益△)		△188	△607	
15 固定資産除却損		50	189	
16 固定資産売却損益 (益△)		△0	5	
17 減損損失		128	212	
18 売上債権の増減額 (増加△)		△82	38	
19 たな卸資産の増減額 (増加△)		△648	56	
20 仕入債務の増減額 (減少△)		353	△265	
21 役員賞与の支払額		△68	—	
22 その他		112	△334	
小計		2,451	1,653	△798
23 利息及び配当金の受取額		113	121	
24 利息の支払額		△31	△23	
25 法人税等の支払額		△195	△71	
26 法人税等の還付額		—	82	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,338	1,762	△575

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年対比
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		30	—	
2 有形固定資産の取得による支出		△2,397	△400	
3 有形固定資産の売却による収入		18	34	
4 投資有価証券の取得による支出		△435	△152	
5 投資有価証券の売却による収入		715	1,852	
6 関係会社株式の取得による支出		△600	—	
7 その他		△168	△49	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,837	1,284	4,122
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		△1,260	△1,225	
2 親会社による配当金の支払額		△556	△482	
3 自己株式の取得による支出		△5	△2,463	
4 その他		—	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,821	△4,170	△2,348
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額 (減少△)		0	△1	△1
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少△)		△2,320	△1,124	1,196
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,147	3,826	△2,320
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,826	2,702	△1,124

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しています。</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 会社名：泉興産㈱、特種紙商事㈱、 特種メーテル㈱</p> <p>特種紙工㈱と新メーテル㈱は平成17年10月1日に合併し、特種メーテル㈱として営業しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しています。</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 会社名：特種ロジスティクス㈱、 特種紙商事㈱、特種メーテル㈱</p> <p>泉興産㈱は平成18年7月1日に特種ロジスティクス㈱と社名を変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名：北上ハイテクペーパー㈱</p> <p>北上ハイテクペーパー㈱につきましては株式取得により関連会社となりましたので、当連結会計年度から、持分法の適用範囲に含めております。なお、平成18年3月31日をみなし取得日としております。</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>持分法適用会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名：北上ハイテクペーパー㈱</p> <p>—————</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>持分法適用会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しています。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      ……移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブの評価基準及び評価方法                      時価法。ただし、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては特例処理を適用しております。</p> <p>(ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方法                      主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しています。主な耐用年数は次の通りです。</p> <p>建物及び構築物 6～50年                      機械装置及び運搬具 3～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(ロ)デリバティブの評価基準及び評価方法                      同左</p> <p>(ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方法                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しています。主な耐用年数は次の通りです。</p> <p>建物及び構築物 6～50年                      機械装置及び運搬具 3～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しています。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ)修繕引当金 発電設備の定期修繕費用の支出に備えるため、発生費用見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を期間配分し設定しています。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしています。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)修繕引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>また、当社はこれまで、退職給付債務にかかる数理計算上の差異の処理を発生の際に一括費用処理してきました。しかし、株式市況の影響が大きく作用する数理計算上の差異を翌期一括費用処理することは、企業業績の評価を正しく表すという点から望ましいとは言えないこと、また特種東海ホールディングス株式会社の設立による会計処理の統一を図ることから、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)での定額法により発生の際に翌連結会計年度から費用処理することに変更することとしました。</p> <p>前連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり当連結会計年度に1年間で費用処理しているため、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部の会社は、 役員の退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上して います。ただし、平成17年4月1日以 降に係る役員退職慰労引当金の繰入は 停止しています。</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通 貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の 直物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の 要件を満たしているため、特例処理を採 用しています。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p>	<p>(ニ)役員退職慰労引当金 連結子会社の一部の会社は、役員の 退職慰労金の支出に備えるため、内規 に基づく期末要支給額を計上していま す。ただし、平成17年4月1日以降に 係る役員退職慰労引当金の繰入は停止 しています。 (追加情報) 当社は、平成17年11月4日開催の取 締役会及び平成18年6月25日開催の第 129期定時株主総会において、役員の 退任時に内規に基づいた退職慰労金制 度の廃止に伴う打切り支給を決議しま した。 これにより、役員退職慰労金相当額 42百万円を固定負債の「その他」に含 めて計上しています。</p> <p>(ホ)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正 な処理の推進に関する特別措置法」に よるPCB廃棄物の処理支出に備えるた め、処理見積額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通 貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結会計年度末日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっています。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は128百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しています。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は39,602百万円です。 なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等の規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成17年12月27日) 及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年 5 月31日)を適用しています。これにより営業利益、経常利益はそれぞれ11百万円減少しています。 なお、平成19年2月21日開催の当社取締役会においてストック・オプションの無償消却を決議したため11百万円の戻入益を特別利益に計上しています。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成17年12月27日) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準提要点指針第10号 平成18年12月22日)を適用しています。 連結財務諸表規則の改正により連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりです。 (連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しています。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しています。</p>

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結貸借対照表)	—————	前連結会計年度において「連結調整勘定」として表示していたものは、当連結会計年度より「負ののれん」として表示しています。
(連結損益計算書)	前連結会計年度に営業外費用「その他」に含めて表示していました「貸貸費用」は、当連結会計年度より営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度に営業外費用「その他」に含めていました「貸貸費用」は0百万円であります。	前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として表示していたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」として表示しています。
(連結キャッシュ・フロー計算書)	—————	前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として表示していたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1 有形固定資産のうち、工場財団を組成し次のとおり債務の担保に供しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">財団抵当に供している金額 (帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,932百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">8,318 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">175 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,426百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,932百万円	機械装置	8,318 "	土地	175 "	計	14,426百万円	長期借入金	10百万円	<p>※1 有形固定資産のうち、工場財団を組成し次のとおり債務の担保に供しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">財団抵当に供している金額 (帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,377百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,956 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">175 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,509百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,377百万円	機械装置	6,956 "	土地	175 "	計	12,509百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	10百万円
建物及び構築物	5,932百万円																				
機械装置	8,318 "																				
土地	175 "																				
計	14,426百万円																				
長期借入金	10百万円																				
建物及び構築物	5,377百万円																				
機械装置	6,956 "																				
土地	175 "																				
計	12,509百万円																				
1年以内に返済予定の長期借入金	10百万円																				
<p>※2 投資有価証券8,809百万円のうち、600百万円は関連会社株式です。</p>	<p>※2 投資有価証券6,530百万円のうち、686百万円は関連会社株式です。</p>																				
<p>※3 当社の発行済株式数は、普通株式50,911,917株です。</p>	<p>※3 _____</p>																				
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式449,596株です。</p>	<p>※4 _____</p>																				
<p>※5 _____</p>	<p>※5 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	受取手形	39百万円	支払手形	34百万円																
受取手形	39百万円																				
支払手形	34百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	※1 売上原価算定にあたり期末たな卸高は低価法の評価損控除後の金額によっています。 低価法による評価損の金額は次のとおりです。 202百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 研究開発費 550百万円 販売促進費 517 〃 運送費 497 〃 給料手当 392 〃 減価償却費 217 〃 連結調整勘定償却 37 〃	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 運送費 553百万円 研究開発費 414 〃 販売促進費 388 〃 給料手当 368 〃 減価償却費 195 〃 のれん償却額 11 〃
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 675百万円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 490百万円
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 工具器具備品 10百万円	※4 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりです。 工具器具備品 3百万円
※5 その他特別利益のうち主要なものは次のとおりです。 投資有価証券償還益 14百万円	※5
※6 前期損益修正損のうち主要なものは次のとおりです。 過年度売掛金修正 1百万円	※6
※7 固定資産売却損のうち主要なものは次のとおりです。 工具器具備品 9百万円	※7 固定資産売却損のうち主要なものは次のとおりです。 工具器具備品 9百万円
※8 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりです。 建物及び構築物 21百万円 機械装置及び運搬具 20 〃 工具器具備品 2 〃	※8 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりです。 建物及び構築物 21百万円 機械装置及び運搬具 132 〃 工具器具備品 2 〃

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																																		
<p>※9 当連結会計年度において、当社グループは事業所別にグルーピングを行い、遊休資産については物件ごとにグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 富士宮市</td> <td>製造設備等</td> <td>土地等</td> <td>109</td> <td>遊休状態</td> </tr> <tr> <td>長野県 茅野市</td> <td>厚生施設</td> <td>建物等</td> <td>16</td> <td>遊休状態</td> </tr> <tr> <td>静岡県 長泉町</td> <td>厚生施設</td> <td>土地等</td> <td>2</td> <td>遊休状態</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>128</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については、将来における利用計画がなく地価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失額として認識しました。その内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>37</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>70</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額として正味売却価額により測定しており、売却が見込まれるものについては売却見込額、それ以外のものについては主として固定資産税評価額から算出しています。</p>					場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	備考	静岡県 富士宮市	製造設備等	土地等	109	遊休状態	長野県 茅野市	厚生施設	建物等	16	遊休状態	静岡県 長泉町	厚生施設	土地等	2	遊休状態	合計			128		建物及び構築物	37	百万円	機械装置及び運搬具	11	〃	土地	70	〃	その他	7	〃	合計	128	〃	<p>※9 当社は事業所別にグルーピングを行い、停止予定資産については物件ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 長泉町</td> <td>紙製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>212</td> <td>停止予定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、設備の老朽化等により、三島エリア内の一部資産について来年度中の設備停止を決定いたしました。当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>194</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>17</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、設備停止予定日までの将来キャッシュ・フローを基に算出しています。</p>					場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	備考	静岡県 長泉町	紙製造設備	機械装置等	212	停止予定	機械装置	194	百万円	建物	17	〃	その他	0	〃	合計	212	〃
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	備考																																																																			
静岡県 富士宮市	製造設備等	土地等	109	遊休状態																																																																			
長野県 茅野市	厚生施設	建物等	16	遊休状態																																																																			
静岡県 長泉町	厚生施設	土地等	2	遊休状態																																																																			
合計			128																																																																				
建物及び構築物	37	百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	11	〃																																																																					
土地	70	〃																																																																					
その他	7	〃																																																																					
合計	128	〃																																																																					
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	備考																																																																			
静岡県 長泉町	紙製造設備	機械装置等	212	停止予定																																																																			
機械装置	194	百万円																																																																					
建物	17	〃																																																																					
その他	0	〃																																																																					
合計	212	〃																																																																					
<p>※10 その他特別損失のうち主要なものは次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>従業員割増退職金</td> <td>3</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>					従業員割増退職金	3	百万円	<p>※10 _____</p>																																																															
従業員割増退職金	3	百万円																																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,911	—	—	50,911
合計	50,911	—	—	50,911
自己株式				
普通株式	449	4,366	1	4,814
合計	449	4,366	1	4,814

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	25	25	—	—
	合計	—	—	25	25	—	—

- (注) 1. スtock・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものです。  
 2. スtock・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使1および新株予約権の消却24によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月25日 定時株主総会	普通株式	252	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月25日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	230	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日(予定) 定時株主総会	普通株式	230	利益剰余金	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,826百万円 預入期間 3 ヶ月超の定期預金 - 〃 <hr/> 現金及び現金同等物 3,826百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,702百万円 預入期間 3 ヶ月超の定期預金 - 〃 <hr/> 現金及び現金同等物 2,702百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計	取得価額相当額	13	10	24	減価償却累計額相当額	5	4	10	期末残高相当額	7	6	13	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計	取得価額相当額	11	16	27	減価償却累計額相当額	5	7	13	期末残高相当額	5	8	13
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計																														
取得価額相当額	13	10	24																														
減価償却累計額相当額	5	4	10																														
期末残高相当額	7	6	13																														
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計																														
取得価額相当額	11	16	27																														
減価償却累計額相当額	5	7	13																														
期末残高相当額	5	8	13																														
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">7百万円</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(3百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">14 "</td> <td style="text-align: center;">(4 " )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">22百万円 ( 8百万円)</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7百万円	(3百万円)	1年超	14 "	(4 " )	合計	22百万円 ( 8百万円)		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">8百万円</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">( 2百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">10 "</td> <td style="text-align: center;">( 2 " )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">18百万円 ( 5百万円)</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8百万円	( 2百万円)	1年超	10 "	( 2 " )	合計	18百万円 ( 5百万円)															
1年以内	7百万円	(3百万円)																															
1年超	14 "	(4 " )																															
合計	22百万円 ( 8百万円)																																
1年以内	8百万円	( 2百万円)																															
1年超	10 "	( 2 " )																															
合計	18百万円 ( 5百万円)																																
上記の( )内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。	上記の( )内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。																																
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">11 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11 "	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">9 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9 "																								
支払リース料	11百万円																																
減価償却費相当額	11 "																																
支払リース料	9百万円																																
減価償却費相当額	9 "																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法																																
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
・取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しています。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)																
① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">12 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額	18百万円	減価償却累計額	12 〃	期末残高	5百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">15 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額	19百万円	減価償却累計額	15 〃	期末残高	3百万円
	工具器具備品																
取得価額	18百万円																
減価償却累計額	12 〃																
期末残高	5百万円																
	工具器具備品																
取得価額	19百万円																
減価償却累計額	15 〃																
期末残高	3百万円																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円( 3百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10 〃 ( 5 〃 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円 ( 8百万円)</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7百万円( 3百万円)	1年超	10 〃 ( 5 〃 )	合計	17百万円 ( 8百万円)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円( 2百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10 〃 ( 2 〃 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円( 5百万円)</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7百万円( 2百万円)	1年超	10 〃 ( 2 〃 )	合計	18百万円( 5百万円)				
1年以内	7百万円( 3百万円)																
1年超	10 〃 ( 5 〃 )																
合計	17百万円 ( 8百万円)																
1年以内	7百万円( 2百万円)																
1年超	10 〃 ( 2 〃 )																
合計	18百万円( 5百万円)																
上記の( )内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。	上記の( )内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。																
③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2 〃</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	3百万円	減価償却費	2 〃	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1 〃</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	3百万円	減価償却費	1 〃								
受取リース料	3百万円																
減価償却費	2 〃																
受取リース料	3百万円																
減価償却費	1 〃																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため受取利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため受取利子込み法により算定しております。																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	2,697	7,191	4,493
② 債券	427	449	21
③ その他	—	—	—
小計	3,124	7,640	4,515
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	0	0	△0
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	0	0	△0
合計	3,125	7,640	4,515

(注) 減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しています。減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度の下落率の場合は当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損を行うこととしています。なお、当連結会計年度に減損処理したものはありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
715	188	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	1,169
合計	1,169

(注) 減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しています。なお、当連結会計年度に減損処理したものはありません。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1)社債	—	117	—	—
(2)その他	—	352	—	—
合計	—	469	—	—

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,171	4,388	3,216
② 債券	427	460	33
③ その他	—	—	—
小計	1,599	4,848	3,249
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	281	275	△5
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	281	275	△5
合計	1,880	5,124	3,244

(注) 減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しています。減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度の下落率の場合は当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損を行うこととしています。なお、当連結会計年度に減損処理したものはありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,852	607	0

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	719
合計	719

(注) 減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しています。なお、当連結会計年度に減損処理したものはありません。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1)社債	—	118	—	—
(2)その他	—	354	—	—
合計	—	472	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建原料購入予定取引の為替変動リスクを回避する目的、借入金利の将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しています。 また、金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は金利市場の金利変動リスクをそれぞれ有しています。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っています。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 「契約額等」については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引によるリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左  また、金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左  なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨オプション				
買建(コール)	333	222	12	8
米ドル	(20)	(12)		
売建(プット)	333	222	△15	35
米ドル	(31)	(24)		
通貨スワップ				
受取米ドル・支払円	659	320	0	108
合計	—	—	△3	152

(注) 1 「契約額等」の( )内は、オプション料です。

2 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

当連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨オプション				
買建(コール)	222	111	9	△3
米ドル	(9)	(3)		
売建(プット)	222	111	△4	10
米ドル	(4)	(3)		
通貨スワップ				
受取米ドル・支払円	320	213	12	11
合計	—	—	16	18

(注) 1 「契約額等」の( )内は、オプション料です。

2 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度等を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,872百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,479 "</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務①+②</td> <td style="text-align: right;">△1,393 "</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△314 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,707百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△41 "</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、①勤務費用に含めています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p>	① 退職給付債務	△3,872百万円	② 年金資産	2,479 "	③ 未積立退職給付債務①+②	△1,393 "	④ 未認識数理計算上の差異	△314 "	⑤ 退職給付引当金	△1,707百万円	① 勤務費用	183百万円	② 利息費用	61 "	③ 期待運用収益	△41 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	31 "	⑤ 退職給付費用	235百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		② 割引率	1.5%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	1年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,510百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,585 "</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務①+②</td> <td style="text-align: right;">△925 "</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△97 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,022百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△49 "</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△314 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△122百万円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、①勤務費用に含めています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社は当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異について、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)での定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することに変更することとしました。</p>	① 退職給付債務	△3,510百万円	② 年金資産	2,585 "	③ 未積立退職給付債務①+②	△925 "	④ 未認識数理計算上の差異	△97 "	⑤ 退職給付引当金	△1,022百万円	① 勤務費用	183百万円	② 利息費用	57 "	③ 期待運用収益	△49 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△314 "	⑤ 退職給付費用	△122百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		② 割引率	1.5%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年
① 退職給付債務	△3,872百万円																																																								
② 年金資産	2,479 "																																																								
③ 未積立退職給付債務①+②	△1,393 "																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	△314 "																																																								
⑤ 退職給付引当金	△1,707百万円																																																								
① 勤務費用	183百万円																																																								
② 利息費用	61 "																																																								
③ 期待運用収益	△41 "																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	31 "																																																								
⑤ 退職給付費用	235百万円																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																									
② 割引率	1.5%																																																								
③ 期待運用収益率	2.0%																																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																								
① 退職給付債務	△3,510百万円																																																								
② 年金資産	2,585 "																																																								
③ 未積立退職給付債務①+②	△925 "																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	△97 "																																																								
⑤ 退職給付引当金	△1,022百万円																																																								
① 勤務費用	183百万円																																																								
② 利息費用	57 "																																																								
③ 期待運用収益	△49 "																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△314 "																																																								
⑤ 退職給付費用	△122百万円																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																									
② 割引率	1.5%																																																								
③ 期待運用収益率	2.0%																																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 11百万円

なお、平成19年2月21日開催の当社取締役会においてストック・オプションの無償償却を決議したため戻入益11百万円を特別利益に計上しています。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 5名 監査役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 25,000 株
付与日	平成18年6月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月25日～平成38年6月25日

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① スtock・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	—
前連結会計年度末	—
権利確定	25,000
権利行使	1,000
失効	24,000
償却	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	564
公正な評価単価 (付与日) (円)	477

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

①使用した評価技法      ブラック・ショールズモデル

②主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	28.487%
予想残存期間(注) 2	10年
予想配当(注) 3	10円
無リスク利率(注) 4	1.872%

(注) 1. 年率、過去10年の日次株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成18年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りです。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しています。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

紙製造・加工・販売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、売上高及び資産の金額は全て本邦のものであるため記載を省略しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	842.64円	859.10円
1株当たり当期純利益金額	24.71円	15.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,246	750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,246	750
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,466	47,476
希薄化効果を有しないため、潜在株式後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成18年6月25日定時株主総会決議における会社法第236条、第238条および第239条の規程に基づくストックオプションとしての新株予約権 25個 なお、平成19年2月21日取締役会決議において、ストックオプションとしての新株予約権につき、同日付けをもって当社が無償で取得、消却することを決議いたしましたので、期末日における潜在株式は存在しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当該事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(東海パルプ株式会社との共同持株会社設立による経営統合について)

当社と東海パルプ株式会社は、平成19年4月2日に株式移転により完全親会社となる共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」を設立しました。

1. 経営統合の目的及び事業の内容

当社を取り巻く製紙業界の変化に柔軟に対応し、今後の成長戦略をより発展的に推進するため、東海パルプ株式会社と経営統合を図り、製紙業界の中でユニーク且つ存在感のある企業グループを形成することを目的としたものであります。なお、特種東海ホールディングス株式会社は、グループ全体の経営管理及びそれに附帯する業務を行います。

2. 議決権のある株式の移転比率及びその算定方法、発行株式数、当該企業結合を持分の結合と判定した理由

株式移転比率につきましては、当社がみずほ証券株式会社、東海パルプ株式会社が三菱UFJ証券株式会社をファイナンシャルアドバイザーに指名し、第三者機関としての評価を依頼し、両社はそれぞれの評価結果を勘案した上で、協議、交渉をし、当社1.73:東海パルプ株式会社1と決定いたしました。よって当社普通株式1株に対して持株会社普通株式1.73株、東海パルプ株式会社普通株式1株に対して持株会社普通株式1株をそれぞれ割り当て、合計153,897,510株の普通株式を交付いたしました。

当該企業結合が取得か持分かの識別につきましては、企業結合会計基準に従い、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引ではないことを確認のうえ、対価要件、議決権比率要件、議決権比率以外の支配要件を検討した結果、持分の結合と判断し、会計処理は持分プーリング法を適用いたしました。

(北上ハイテクペーパー株式会社株式と三菱製紙株式会社株式の株式交換について)

当社の持分法適用関連会社であった北上ハイテクペーパー株式会社は、平成19年4月19日付けで同社の親会社である三菱製紙株式会社と株式交換を行い、三菱製紙株式会社の完全子会社となりました。

これにより、当社の所有していた北上ハイテクペーパー全株式200株(簿価686百万円)は、三菱製紙株式会社株式3,156千株(745百万円)と交換され、北上ハイテクペーパー株式会社は当社の持分法適用関連会社に該当しないこととなりました。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,772		1,547		△1,224	
2 受取手形	※7	31		45		13	
3 売掛金	※3	7,598		7,540		△57	
4 商品		38		58		20	
5 製品		2,347		2,449		101	
6 原材料		1,298		1,388		90	
7 仕掛品		370		222		△148	
8 貯蔵品		373		372		△0	
9 前渡金		48		70		22	
10 前払費用		45		48		2	
11 繰延税金資産		321		272		△48	
12 未収入金		287		202		△84	
13 その他		29		71		41	
14 貸倒引当金		△7		△7		0	
流動資産合計		15,554	31.5	14,281	32.7	△1,272	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	15,006		15,075			
減価償却累計額		6,808	8,197	7,234	7,841	△356	
(2) 構築物	※1	1,492		1,448			
減価償却累計額		967	525	986	461	△63	
(3) 機械装置	※1	34,822		32,772			
減価償却累計額		25,528	9,294	25,008	7,763	△1,530	
(4) 車両運搬具		151		155			
減価償却累計額		108	43	121	33	△9	
(5) 工具器具備品		805		730			
減価償却累計額		435	369	460	270	△99	
(6) 土地	※1		5,769		5,769	—	
(7) 建設仮勘定			53		7	△45	
有形固定資産合計			24,252		22,147	50.7	△2,105
2 無形固定資産							
(1) 借地権			25		25	—	
(2) ソフトウェア			24		18	△5	
(3) 電話施設利用権			3		3	—	
(4) その他			5		4	△0	
無形固定資産合計			59		52	0.1	△6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		8,208		5,842		△2,366
(2) 関係会社株式		897		897		—
(3) 出資金		88		88		—
(4) 従業員長期貸付金		—		7		7
(5) 関係会社長期貸付金		253		231		△22
(6) 長期前払費用		39		82		43
(7) その他		68		80		12
(8) 貸倒引当金		△11		△22		△11
投資その他の資産合計		9,543	19.3	7,207	16.5	△2,336
固定資産合計		33,855	68.5	29,407	67.3	△4,448
資産合計		49,409	100.0	43,688	100.0	△5,720
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		1,594		1,450		△144
2 1年以内に返済予定の長期借入金	※1	1,200		1,200		—
3 未払金		337		159		△177
4 未払費用		920		885		△35
5 未払法人税等		24		33		8
6 預り金		18		17		△0
7 修繕引当金		241		172		△68
8 その他		1		1		△0
流動負債合計		4,338	8.8	3,919	9.0	△418
II 固定負債						
1 長期借入金		1,200		—		△1,200
2 繰延税金負債		1,105		790		△314
3 退職給付引当金		1,695		1,022		△672
4 役員退職慰労引当金		44		—		△44
5 修繕引当金		60		30		△30
6 環境対策引当金		—		37		37
7 デリバティブ債務		13		—		△13
8 その他		—		45		45
固定負債合計		4,118	8.3	1,926	4.4	△2,191
負債合計		8,456	17.1	5,846	13.4	△2,609

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		6,867	13.9	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金		6,521			—	
資本剰余金合計			6,521	13.2	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		1,716			—	
2 任意積立金						
(1) 研究積立金		7,500			—	
(2) 配当準備積立金		2,000			—	
(3) 固定資産圧縮積立金		263			—	
(4) 別途積立金		8,500			—	
3 当期末処分利益		5,073			—	
利益剰余金合計			25,054	50.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金			2,722	5.5	—	—
V 自己株式	※5		△213	△0.4	—	—
資本合計			40,953	82.9	—	—
負債及び資本合計			49,409	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		6,867	15.7	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		6,521			
(2) その他資本剰余金		—		0			
資本剰余金合計			—		6,521	14.9	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		1,716			
(2) その他利益剰余金							
研究積立金		—		7,500			
配当準備積立金		—		2,000			
別途積立金		—		8,500			
固定資産圧縮積立金		—		247			
特別災害防止準備金		—		32			
繰越利益剰余金		—		5,133			
利益剰余金合計			—		25,130	57.5	—
4 自己株式			—		△2,675	△6.1	—
株主資本合計			—		35,843	82.0	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額 金			—		1,998	4.6	—
評価・換算差額等合計			—		1,998	4.6	—
純資産合計			—		37,842	86.6	—
負債純資産合計			—		43,688	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 製品売上高		18,555		18,427		
2 商品売上高		1,195	19,750	1,027	19,455	△295
II 売上原価						
1 製品期首たな卸高		1,933		2,347		
2 商品期首たな卸高		50		38		
3 当期製品製造原価	※1	15,397		15,060		
4 当期商品仕入高		1,146		1,000		
合計		18,528		18,447		
5 製品他勘定振替高	※2	191		74		
6 商品他勘定振替高		2		0		
7 製品期末たな卸高	※3	2,347		2,449		
8 商品期末たな卸高		38		58		
		15,948		15,864		
9 原材料評価損		12	15,961	26	15,890	△70
売上総利益			3,789		3,564	△225
III 販売費及び一般管理費						
1 販売促進費		517		386		
2 運送費		493		461		
3 保管料		206		194		
4 役員報酬		136		111		
5 給料手当		296		269		
6 賞与		77		97		
7 退職給付費用		25		△13		
8 減価償却費		206		178		
9 研究開発費	※1	550		414		
10 消耗品費		164		178		
11 その他		812	3,487	683	2,963	△523
営業利益			302		600	298
IV 営業外収益						
1 受取利息		7		7		
2 有価証券利息		19		15		
3 受取配当金		90		102		
4 為替差益		147		7		
5 賃貸収入	※4	96		87		
6 デリバティブ評価益		152		18		
7 その他		82	596	52	292	△304

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	増減 (百万円)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)		金額 (百万円)	金額 (百万円)		
V 営業外費用								
1 支払利息		31			22			
2 賃貸費用		67			55			
3 その他		6	105	0.5	21	99	0.5	△6
経常利益			793	4.0		793	4.1	0
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※5	12			3			
2 投資有価証券売却益		185			607			
3 デリバティブ解約益		601			—			
4 その他		14	814	4.1	68	679	3.4	△135
VII 特別損失								
1 前期損益修正損		0			—			
2 固定資産売却損	※6	13			9			
3 固定資産除却損	※7	30			188			
4 減損損失	※8	86			212			
5 経営統合関連費用		—			146			
6 環境対策引当金繰入額		—			37			
7 その他		0	130	0.6	28	621	3.2	490
税引前当期純利益			1,477	7.5		850	4.3	△626
法人税、住民税及び事業税		12			10			
法人税等調整額		162	175	0.9	281	292	1.5	△117
当期純利益			1,302	6.6		558	2.8	△744
前期繰越利益			4,023			—		
中間配当額			252			—		
当期末処分利益			5,073			—		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月25日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			5,073
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		8	8
合計			5,082
III 利益処分量			
1 配当金		252 (1株につき5円)	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		— (—)	252
IV 次期繰越利益			4,830

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本													自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金									
						研究積立金	配当準備積立金	別途積立金	固定資産圧縮積立金	特別災害防止準備金	繰越利益剰余金				
前期末残高(百万円)	6,867	6,521	—	6,521	1,716	7,500	2,000	8,500	263	—	5,073	25,054	△213	38,230	
当期変動額															
新株の発行															
剰余金の配当(注)											△252	△252		△252	
剰余金の配当											△230	△230		△230	
当期純利益											558	558		558	
自己株式の取得													△2,463	△2,463	
自己株式の処分			0	0									0	0	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)									△8		8	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩									△7		7	—		—	
特別災害防止準備金の積立										32	△32	—		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)															
当期変動額の合計(百万円)	—	—	0	0	—	—	—	—	△15	32	59	75	△2,462	△2,386	
当期末残高(百万円)	6,867	6,521	0	6,521	1,716	7,500	2,000	8,500	247	32	5,133	25,130	△2,675	35,843	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
前期末残高 (百万円)	2,722	2,722	—	40,953
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配 当(注)				△252
剰余金の配 当				△230
当期純利益				558
自己株式の 取得				△2,463
自己株式の 処分				0
固定資産圧 縮積立金の 取崩(注)				—
固定資産圧 縮積立金の 取崩				—
特別災害防 止準備金の 積立				—
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)	△724	△724	—	△724
当期変動額の 合計 (百万円)	△724	△724	—	△3,111
当期末残高 (百万円)	1,998	1,998	—	37,842

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分に係る項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法。ただし、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては特例処理を適用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 修繕引当金 発電設備の定期修繕費用の支出に備えるため、発生費用見込額の内当期負担すべき費用を期間配分し設定しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。 なお、数理計算上の差異は、翌期に一括費用処理することとしています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 修繕引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。                      ただし、平成17年4月1日以降に係る役員退職慰労引当金の繰入は停止しています。</p>	<p>また、当社はこれまで、退職給付債務にかかる数理計算上の差異の処理を発生翌期に一括費用処理してきました。しかし、株式市況の影響が大きく作用する数理計算上の差異を翌期一括費用処理することは、企業業績の評価を正しく表すという点から望ましいとは言えないこと、また特種東海ホールディングス株式会社の設立による会計処理の統一を図ることから、当事業年度以降に発生する数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）での定額法により発生翌事業年度から費用処理することに変更することとしました。</p> <p>前事業年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり当事業年度に1年間で費用処理しているため、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)                      当社は、平成17年11月4日開催の取締役会及び平成18年6月25日開催の第129期定時株主総会において、役員の退任時に内規に基づいた退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議しました。                      これにより、役員退職慰労金相当額42百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しています。</p> <p>(5) 環境対策引当金                      「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しています。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため当事業年度末日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>—————</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっています。 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し65百万円を流動負債「未払金」に含めて表示しています。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は86百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しています。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,842百万円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等の規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第 8 号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年 5 月31日）を適用しています。これにより営業利益、経常利益はそれぞれ11百万円減少しています。 なお、平成19年2月21日開催の当社取締役会においてストック・オプションの無償消却を決議したため11百万円の戻入益を特別利益に計上しています。</p>

表示方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照書)	<p>前事業年度に流動資産の「その他」に含めて表示していました「前渡金」と「前払費用」は、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度に流動資産の「その他」に含めていました「前渡金」と「前払費用」はそれぞれ、47百万円と44百万円です。</p>	<p>—————</p>
(損益計算書)	<p>前事業年度に営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」は、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度に営業外収益の「受取利息」に含めていました「有価証券利息」は2百万円です。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産のうち、工場財団を組成し次のとおり債務の担保に供しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,573百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">359 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">8,318 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">175 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,426百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	建物	5,573百万円	構築物	359 "	機械装置	8,318 "	土地	175 "	計	14,426百万円	長期借入金	10百万円	<p>※1 有形固定資産のうち、工場財団を組成し次のとおり債務の担保に供しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,094百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">283 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,956 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">175 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,509百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	建物	5,094百万円	構築物	283 "	機械装置	6,956 "	土地	175 "	計	12,509百万円	一年以内に返済予定の長期借入金	10百万円
建物	5,573百万円																								
構築物	359 "																								
機械装置	8,318 "																								
土地	175 "																								
計	14,426百万円																								
長期借入金	10百万円																								
建物	5,094百万円																								
構築物	283 "																								
機械装置	6,956 "																								
土地	175 "																								
計	12,509百万円																								
一年以内に返済予定の長期借入金	10百万円																								
<p>※2 会社が発行する株式の総数(授權株式数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">150,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めています。</p> <p>会社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">50,911,917株</td> </tr> </table>	普通株式	150,000,000株	普通株式	50,911,917株	<p>※2 _____</p>																				
普通株式	150,000,000株																								
普通株式	50,911,917株																								
<p>※3 関係会社に対する資産</p> <p>区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">827百万円</td> </tr> </table>	売掛金	827百万円	<p>※3 関係会社に対する資産</p> <p>区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,046百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,046百万円																				
売掛金	827百万円																								
売掛金	1,046百万円																								
<p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証をしています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">被保証者</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特種紙商事㈱</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	特種紙商事㈱	25百万円	<p>4 _____</p>																				
被保証者	保証金額																								
特種紙商事㈱	25百万円																								
<p>※5 当社が保有する自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">449,596株</td> </tr> </table>	普通株式	449,596株	<p>※5 _____</p>																						
普通株式	449,596株																								
<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が2,722百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>	<p>6 _____</p>																								
<p>※7 _____</p>	<p>※7 事業年度末日満期手形</p> <p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	0百万円																						
受取手形	0百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は675百万円です。</p> <p>※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191百万円</td> </tr> </table> <p>※3 低価法の評価損控除後の金額です。 製品評価損 117百万円</p> <p>※4 関係会社に対するものは次のとおりです。 賃貸収入 79百万円</p> <p>※5 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりです。 工具器具備品 10百万円</p> <p>※6 固定資産売却損のうち主要なものは次のとおりです。 工具器具備品 9百万円</p> <p>※7 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> </table>	製品廃棄損	151百万円	販売促進費	31 "	その他	9 "	計	191百万円	機械装置	16百万円	建物	6 "	構築物	5 "	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は490百万円です。</p> <p>※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87百万円</td> </tr> </table> <p>※3 低価法の評価損控除後の金額です。 製品評価損 176百万円</p> <p>※4 関係会社に対するものは次のとおりです。 賃貸収入 71百万円</p> <p>※5 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりです。 工具器具備品 3百万円</p> <p>※6 固定資産売却損のうち主要なものは次のとおりです。 工具器具備品 9百万円</p> <p>※7 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> </table>	製品廃棄損	63百万円	販売促進費	14 "	その他	8 "	計	87百万円	機械装置	132百万円	建物	13 "	構築物	7 "
製品廃棄損	151百万円																												
販売促進費	31 "																												
その他	9 "																												
計	191百万円																												
機械装置	16百万円																												
建物	6 "																												
構築物	5 "																												
製品廃棄損	63百万円																												
販売促進費	14 "																												
その他	8 "																												
計	87百万円																												
機械装置	132百万円																												
建物	13 "																												
構築物	7 "																												

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※8 当事業年度において、当社は事業所別にグルーピングを行い、遊休資産については物件ごとにグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 富士宮市</td> <td>製造設備等</td> <td>土地等</td> <td>70</td> <td>遊休状態</td> </tr> <tr> <td>長野県 茅野市</td> <td>厚生施設</td> <td>建物等</td> <td>16</td> <td>遊休状態</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>86</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については、将来における利用計画がなく地価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失額として認識しました。その内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>68</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額として正味売却価額により測定しており、売却が見込まれるものについては売却見込額、それ以外のものについては主として固定資産税評価額から算出しています。</p>					場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	備考	静岡県 富士宮市	製造設備等	土地等	70	遊休状態	長野県 茅野市	厚生施設	建物等	16	遊休状態	合計			86		建物	10	百万円	土地	68	〃	その他	7	〃	合計	86	〃	<p>※8 当社は事業所別にグルーピングを行い、停止予定資産については物件ごとにグルーピングを行っております。当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 長泉町</td> <td>紙製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>212</td> <td>停止予定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、設備の老朽化等により、三島エリア内の一部資産について来年度中の設備停止を決定いたしました。当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>194</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>17</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、設備停止予定日までの将来キャッシュ・フローを基に算出しています。</p>					場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	備考	静岡県 長泉町	紙製造設備	機械装置等	212	停止予定	機械装置	194	百万円	建物	17	〃	その他	0	〃	合計	212	〃
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	備考																																																											
静岡県 富士宮市	製造設備等	土地等	70	遊休状態																																																											
長野県 茅野市	厚生施設	建物等	16	遊休状態																																																											
合計			86																																																												
建物	10	百万円																																																													
土地	68	〃																																																													
その他	7	〃																																																													
合計	86	〃																																																													
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	備考																																																											
静岡県 長泉町	紙製造設備	機械装置等	212	停止予定																																																											
機械装置	194	百万円																																																													
建物	17	〃																																																													
その他	0	〃																																																													
合計	212	〃																																																													

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	449	4,366	1	4,814
合計	449	4,366	1	4,814

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	11	44	56	減価償却累計額 相当額	3	31	34	期末残高相当額	8	13	21	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	11	35	47	減価償却累計額 相当額	5	26	31	期末残高相当額	6	8	15
	機械装置 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	11	44	56																														
減価償却累計額 相当額	3	31	34																														
期末残高相当額	8	13	21																														
	機械装置 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	11	35	47																														
減価償却累計額 相当額	5	26	31																														
期末残高相当額	6	8	15																														
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9百万円	1年超	12 〃	合計	21百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9百万円	1年超	6 〃	合計	15百万円																				
1年以内	9百万円																																
1年超	12 〃																																
合計	21百万円																																
1年以内	9百万円																																
1年超	6 〃																																
合計	15百万円																																
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35 〃	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10 〃																								
支払リース料	35百万円																																
減価償却費相当額	35 〃																																
支払リース料	10百万円																																
減価償却費相当額	10 〃																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法																																
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
・取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しています。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 174百万円</p> <p>修繕引当金 95 "</p> <p>その他 51 "</p> <p>繰延税金資産純額 321 "</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 672百万円</p> <p>固定資産評価損 645 "</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 335 "</p> <p>繰越欠損金 174 "</p> <p>投資有価証券評価損 58 "</p> <p>修繕引当金 24 "</p> <p>その他 61 "</p> <p>評価性引当額 △1,114 "</p> <p>小計 855 "</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,792 "</p> <p>固定資産圧縮積立金 △167 "</p> <p>小計 △1,960 "</p> <p>繰延税金負債純額 △1,105 "</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 178百万円</p> <p>修繕引当金 68 "</p> <p>その他 25 "</p> <p>繰延税金資産純額 272 "</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>固定資産評価損 701百万円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 251 "</p> <p>繰越欠損金 183 "</p> <p>投資有価証券評価損 56 "</p> <p>修繕引当金 11 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 2 "</p> <p>その他 482 "</p> <p>評価性引当額 △1,070 "</p> <p>小計 619 "</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,247 "</p> <p>固定資産圧縮積立金 △163 "</p> <p>小計 △1,410 "</p> <p>繰延税金負債純額 △790 "</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.7%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の減少 △27.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金算入されない項目 △1.2%</p> <p>交際費損金不算入額 0.8%</p> <p>住民税均等割等 0.7%</p> <p>その他 △0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.7%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の減少 △5.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金算入されない項目 △2.1%</p> <p>交際費損金不算入額 1.4%</p> <p>住民税均等割等 1.3%</p> <p>その他 △0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.4%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	811.56円	1株当たり純資産額	820.92円
1株当たり当期純利益金額	25.81円	1株当たり当期純利益金額	11.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,302	558
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,302	558
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,466	47,476
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要。	—	平成18年6月25日定時株主総会決議における会社法第236条、第238条および第239条の規程に基づくストックオプションとしての新株予約権  25個 なお、平成19年2月21日取締役会決議において、ストックオプションとしての新株予約権につき、同日付けをもって当社が無償で取得、消却することを決議いたしましたので、期末日における潜在株式は存在していません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当該事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(東海パルプ株式会社との共同持株会社設立による経営統合について)

当社と東海パルプ株式会社は、平成19年4月2日に株式移転により完全親会社となる共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」を設立しました。

1. 経営統合の目的及び事業の内容

当社を取り巻く製紙業界の変化に柔軟に対応し、今後の成長戦略をより発展的に推進するため、東海パルプ株式会社と経営統合を図り、製紙業界の中でユニーク且つ存在感のある企業グループを形成することを目的としたものであります。なお、特種東海ホールディングス株式会社は、グループ全体の経営管理及びそれに附帯する業務を行います。

2. 議決権のある株式の移転比率及びその算定方法、発行株式数、当該企業結合を持分の結合と判定した理由

株式移転比率につきましては、当社がみずほ証券株式会社、東海パルプ株式会社が三菱UFJ証券株式会社をファイナンシャルアドバイザーに指名し、第三者機関としての評価を依頼し、両社はそれぞれの評価結果を勘案した上で、協議、交渉をし、当社1.73：東海パルプ株式会社1と決定いたしました。よって当社普通株式1株に対して持株会社普通株式1.73株、東海パルプ株式会社普通株式1株に対して持株会社普通株式1株をそれぞれ割り当て、合計153,897,510株の普通株式を交付いたしました。

当該企業結合が取得か持分かの識別につきましては、企業結合会計基準に従い、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引ではないことを確認のうえ、対価要件、議決権比率要件、議決権比率以外の支配要件を検討した結果、持分の結合と判断し、会計処理は持分プーリング法を適用いたしました。

(北上ハイテクペーパー株式会社株式と三菱製紙株式会社株式の株式交換について)

当社の持分法適用関連会社であった北上ハイテクペーパー株式会社は、平成19年4月19日付けで同社の親会社である三菱製紙株式会社と株式交換を行い、三菱製紙株式会社の完全子会社となりました。

これにより、当社の所有していた北上ハイテクペーパー全株式200株(簿価600百万円)は、三菱製紙株式会社株式3,156千株(745百万円)と交換され、北上ハイテクペーパー株式会社は当社の持分法適用関連会社に該当しないこととなりました。